

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	11,405	12,616	48,243
経常利益 (百万円)	275	1,772	3,413
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	126	1,526	2,992
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	210	1,948	3,682
純資産額 (百万円)	27,652	32,152	30,643
総資産額 (百万円)	51,136	58,045	54,794
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.66	244.88	472.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.1	55.4	55.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ危機からの需要回復に伴うインフレ圧力の高まりや原材料・部品調達難を背景に、コロナ禍からの景気回復ペースが鈍化することになりました。ウクライナ危機の長期化は資源価格高騰をもたらすこととなりました。また、中国のゼロコロナ政策がサプライチェーンの機能低下に波及し世界経済に影響を与えることになりました。

ウクライナ危機は世界の政治・経済面において分断化のリスクを高めることとなり、世界経済の先行き不透明感を一層深めることになりました。

当電子部品業界におきましては、車載市場では、半導体・原材料調達難に加え、中国ロックダウンの影響による顧客の生産活動の停滞や自動車減産が継続的に発生しました。情報通信市場ではスマートフォン、タブレットなどについて半導体・原材料不足による一部顧客での減産が継続しました。家電市場では、巣ごもり需要や衛生志向の高まりを背景に、空気清浄機、調理家電などが好調に推移しましたが、足元では需要の一巡により伸びが鈍化しております。産機市場はウィズコロナ下での経済活動再開に伴う設備投資の回復により底堅く推移しております。

当社におきましても新型コロナウイルス感染対策や部材調達と在庫管理を徹底し、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は126億1千6百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は2億1千6百万円(前年同期は営業損失7千6百万円)となりました。経常利益は円安による為替差益14億7千7百万円を計上し、17億7千2百万円(前年同期比544.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億2千6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(C S事業部)

コネクタは、車載市場においては、主力のカメラ用が堅調に推移したことに加え、電装品用が順調に拡大し、前年を上回りました。家電市場においては、ゲーム機用やVR用の拡大により前年を上回りました。一方、情報通信市場においては、米国顧客タブレット用は新機種への立ち上げにより拡大しましたが、スマートフォン用が半導体入手難による一部顧客の減産により減少し前年並みとなりました。C S事業部全体としては、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は51億1千3百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は2億9千7百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

(S C I事業部)

車載市場において、タッチセンサーは中国ロックダウンの影響を受け前年を下回りましたが、カメラモジュール、操作ユニットなどが好調で前年を上回りました。家電市場では、主力のリモコンにおいてスマート家電用の新機種が貢献したことや、住設用・エアコン用などが好調に推移し前年を上回りました。産機市場では事務機用タッチセンサーが拡大し前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は74億1千4百万円(前年同期比14.1%増)、営業損失は3千万円(前年同期は営業損失2億3千4百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth[®]モジュールにおいて、決済端末用は前年を下回りましたが、モバイルプリンター用、医療機器用が前年を上回り、開発センター全体としては前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は8千7百万円(前年同期比21.3%増)、営業損失は5千万円(前年同期は営業損失6千万円)となりました。

財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、349億4千9百万円となりました。これは、現金及び預金が13億3千4百万円、商品及び製品が12億5千3百万円、原材料及び貯蔵品が3億2千5百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、230億9千6百万円となりました。これは、投資その他の資産が7千5百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、580億4千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、171億9千8百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、86億9千4百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、258億9千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、321億5千2百万円となりました。これは、自己株式が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、S C I事業部の受注残高実績(前年同期比42.9%増)が著しく増加しております。増加の背景につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、車載市場、家電市場において需要が堅調に推移していることによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,596,127
計	19,596,127

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日(注)	300,000	7,200,000		7,996		12,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,253,000	438	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 32,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,177,700	61,777	同上
単元未満株式	普通株式 36,900		同上
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		62,215	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式43,800株(議決権の数438個)が含まれております。なお、当該議決権の数438個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	1,209,200	43,800	1,253,000	16.7
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	16,900	15,500	32,400	0.4
計		1,226,100	59,300	1,285,400	17.1

(注) 1. 当社が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として43,800株所有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目-8- 12 晴海アイランド トリトンス クエア オフィスタワーZ棟

2. 茨城プレイング工業(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	S M K 協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555	9,890
受取手形	53	52
電子記録債権	1,460	1,454
売掛金	11,286	11,273
商品及び製品	3,592	4,845
仕掛品	961	1,105
原材料及び貯蔵品	4,991	5,317
その他	860	1,045
貸倒引当金	31	35
流動資産合計	31,730	34,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,169	4,103
土地	5,869	5,869
その他（純額）	6,151	6,181
有形固定資産合計	16,190	16,154
無形固定資産		
その他	116	111
無形固定資産合計	116	111
投資その他の資産		
その他	6,841	6,919
貸倒引当金	86	88
投資その他の資産合計	6,755	6,830
固定資産合計	23,063	23,096
資産合計	54,794	58,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404	5,755
短期借入金	5,066	6,440
未払金	1,573	1,750
未払法人税等	303	444
賞与引当金	745	377
役員賞与引当金	30	
その他	2,055	2,429
流動負債合計	15,178	17,198
固定負債		
長期借入金	6,214	6,061
役員退職慰労引当金	173	114
退職給付に係る負債	39	46
役員株式給付引当金	27	29
その他	2,517	2,441
固定負債合計	8,972	8,694
負債合計	24,150	25,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,925	15,856
自己株式	4,876	3,720
株主資本合計	31,102	32,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	435
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,404	960
退職給付に係る調整累計額	520	488
その他の包括利益累計額合計	459	37
純資産合計	30,643	32,152
負債純資産合計	54,794	58,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,405	12,616
売上原価	9,647	10,343
売上総利益	1,757	2,273
販売費及び一般管理費	1,833	2,057
営業利益又は営業損失()	76	216
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	27	28
不動産賃貸料	265	245
為替差益		1,477
雇用調整助成金	89	36
その他	153	79
営業外収益合計	541	1,875
営業外費用		
支払利息	39	37
不動産賃貸原価	126	128
為替差損	14	
投資事業組合運用損		132
その他	9	19
営業外費用合計	190	318
経常利益	275	1,772
特別利益		
固定資産売却益	10	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産売却損	27	
固定資産除却損	19	0
投資有価証券評価損		1
特別損失合計	46	1
税金等調整前四半期純利益	239	1,773
法人税、住民税及び事業税	73	208
法人税等調整額	38	37
法人税等合計	112	246
四半期純利益	126	1,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	1,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	126	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	9
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	71	443
退職給付に係る調整額	38	32
その他の包括利益合計	84	421
四半期包括利益	210	1,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	1,948

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行して

おります。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	709百万円	675百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	324	50	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	440	70	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,835	6,497	72	11,404	0	11,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,835	6,497	72	11,404	0	11,405
セグメント利益又は損失() (営業損失)	218	234	60	76	0	76

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616
セグメント利益又は損失() (営業利益)	297	30	50	216	0	216

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
日本	1,186	2,269	71	3,527	0	3,527
中国	1,723	540		2,264		2,264
その他アジア	700	872		1,572		1,572
アメリカ	1,145	2,433		3,578		3,578
その他北米		67		67		67
欧州	79	313	0	393		393
顧客との契約から生じる収益	4,835	6,497	72	11,404	0	11,405
外部顧客への売上高	4,835	6,497	72	11,404	0	11,405

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
日本	1,075	2,669	86	3,830	1	3,831
中国	1,772	540	1	2,313		2,313
その他アジア	932	1,240		2,172		2,172
アメリカ	1,220	2,374		3,594		3,594
その他北米		75		75		75
欧州	112	513	0	627		627
顧客との契約から生じる収益	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616
外部顧客への売上高	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	19円66銭	244円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	126	1,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	126	1,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,435	6,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間43,800株、当第 1 四半期連結累計期間43,800株であります。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、公益財団法人昭和池田記念財団（以下「本財団」という。）の社会貢献活動を支援する目的で、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年6月22日開催の第100回定時株主総会において承認されました。

2022年7月26日開催の取締役会において、募集事項の詳細を以下のとおり決議し、2022年7月29日付で本自己株式の処分は完了しております。

(1) 自己株式の処分について

処分株式数	普通株式200,000株
処分価額	1株につき1円
資金調達額	200,000円
募集又は処分方法	第三者割当による処分
処分先	公益財団法人昭和池田記念財団
処分期日	2022年7月29日
その他	本自己株式の処分については、2022年6月22日開催の第100回定時株主総会において、会社法第199条および第200条の規定に基づき、募集事項の決定を当社取締役会に委任することが承認されています。

(2) 処分先の概要

名称	公益財団法人昭和池田記念財団
所在地	東京都品川区戸越5-17-14
代表理事	池田 彰孝
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術優秀で就学困難な学生、生徒に対する奨学金の給与 ・ 心身障害者、老人および児童福祉事業を支援するための助成 ・ 伝統芸能の振興を目的とする事業に対する助成
活動原資	基本財産等約10億円の運用益および寄付金
設立年月日	1976年5月27日
当社との関係	
資本関係	当社は本財団の出捐企業です。
人的関係	当社の代表取締役1名と取締役（社外）1名、使用人1名が本財団の理事を兼務しております。また、当社の使用人2名が本財団の評議員を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

S M K 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田大輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。